MARUFUJI

丸藤シートパイル株式会社

丸藤シートパイル 株式会社

2025年3月期 決算説明資料

2025年6月26日





- 01一会社概要
- 02-事業内容
- 03-2025年3月期決算概要
- 04-今後の取り組み
- 05 配当について
- 06-トピックス



商		号	丸藤シートパイル株式会社
資	本	金	3,626百万円
代	表	者	代表取締役社長 羽生 成夫
創		業	1926年
所	在	地	東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号 MFPR日本橋本町ビル
従	業員	数	391名 ※2025年3月31日現在
事	業内	容	鋼矢板(シートパイル)・H形鋼・鋼製山留め材・路面覆工板など建設工事 用仮設資材の販売、賃貸および修理加工ならびに土木建築工事の設計施工の 請負業務および鉄骨加工など







決算サマリー(通期)

建設市場の多様なニーズへの対応力を高め受注拡大に向けての製品・工法の差別化を行い

- お客様の要望に沿った特殊品分野への営業活動および拡販活動の強化と受注工事の確保
- 大規模自然災害、インフラ設備の老朽化による事故への復旧支援の取り組み
- 採算性を重視した営業活動とコスト削減を継続し、工場の人的生産性を高める取り組み を強化

売上高

お客様の要望に沿った特殊分野への営業活動および 拡販活動を強化、特に工事受注に注力

前年度比 +3.0%

355.8億円

経常利益

採算性を重視した営業活動と建設コスト高に対応し た価格改善とコスト削減を継続

前年度比 +7.9%

20.7億円



損益計算書(P/L)

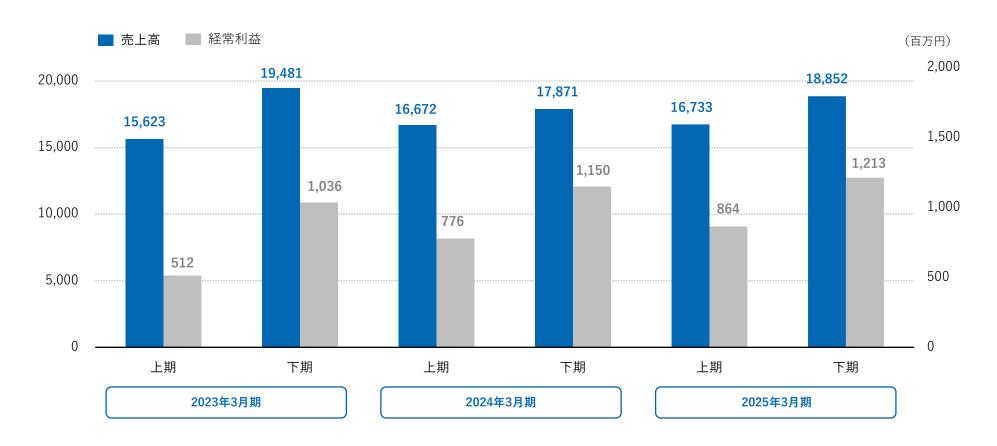
売上高は、民間の設備投資の底堅い建設需要が継続されている環境の下、各四半期単位では大きな変動もなく推移してきました。経常利益の主な収益は、賃貸等不動産の地代家賃収益と主要な工場の建物の屋根に設置した太陽光発電の売電収益となります。

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期					前期比率
	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	的规心学
売上高	34,543	8,262	8,471	9,702	9,150	35,585	+3.0%
営業利益	1,410	382	252	463	482	1,579	+11.9%
経常利益	1,926	498	366	559	654	2,077	+7.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,372	324	243	377	590	1,534	+11.8%



売上高・経常利益の推移

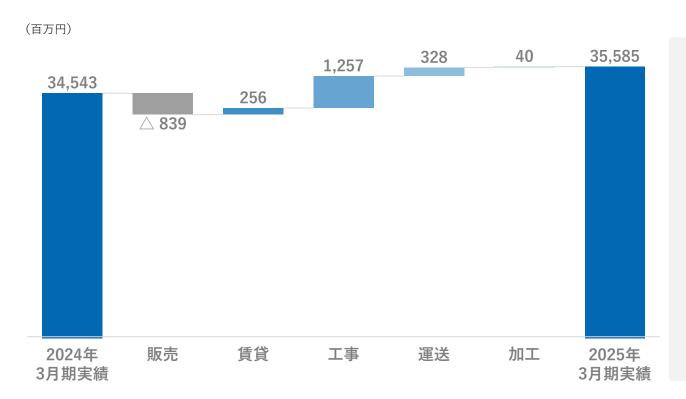
民間設備投資の需要が持続的に推移していますが、公共投資の受注が比較的下期に集中することから、収益の比重が下期型の傾向となります。





売上高の増減要因

売上高の構成は、建設資材の販売および賃貸、資材の提供に付随した工事、運送、製品の加工と なっています。各増減の内訳は下記のとおりです。

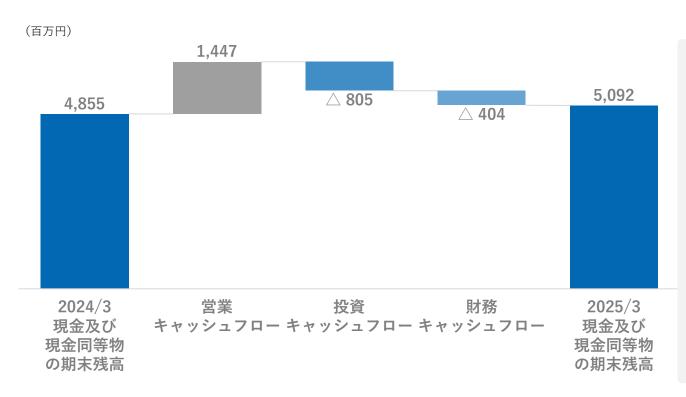


- 販売収入は、採算性を重視し、 前期より販売を抑制した結果、 減収となりました。
- 量的には建設資材の賃貸をメイ ンとしています。価格改善に取 り組んだ結果、増収となりまし た。
- 工事収入は連結グループ会社と の連携で工事受注に注力した結 果、増収となりました。
- 建設資材の運搬に係る運送収入 と製品の加工収入も価格改善に 取り組み、増収となりました。



キャッシュ・フロー

2025/3期の現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して237百万円増加の5,092百万円とな りました。各キャッシュ・フローの増減の要因は以下のとおりです。



- 営業キャッシュ・フローは税金 等調整前当期純利益および売上 債権の回収促進などによりプラ ス
- 投資キャッシュ・フローの支出 は、工事用機械と工場の生産性 向上に向けた投資による支出
- 財務キャッシュ・フローの支出 は、配当金の支払いによる支出
- 期末の現金及び現金同等物残高 は増加



貸借対照表(B/S)

流動資産の建設資材は現場向け資材の在庫調達により増加となりました。有形固定資産は、工事 用機械の購入と工場の整備能力・生産性向上のための設備投資により増加となりました。

(百万円) 資産の部	2024年 3月期	2025年 3月期	増減
流動資産	32,909	32,854	△55
現金及び預金	4,855	5,092	+237
建設資材	14,468	14,636	+168
固定資産	10,436	11,115	+679
有形固定資産	6,034	6,737	+703
無形固定資産	128	90	△38
投資その他の資産	4,273	4,286	+13
資産合計	43,345	43,969	+624

負債・純資産の部	2024年 3月期	2025年 3月期	増減
流動負債	12,869	12,227	△642
固定負債	662	815	+153
負債合計	13,532	13,043	△489
株主資本	28,778	29,918	+1,140
利益剰余金	20,956	22,097	+1,141
その他の包括利益累計額	1,034	1,007	△27
純資産合計	29,813	30,926	+1,113
負債純資産合計	43,345	43,969	+624



業績予想

- ・建設業界は、人手不足、建設コストの上昇等の懸念材料に引き続き注視する必要があり、採算性の厳しさは 一層増すものと予想されます。
- •一方で、都市部の再開発事業や民間設備投資プロジェクト、公共投資の下支えが期待され、底堅い建設需要 の推移が見込まれます。
- ・このような環境が予測されるなかで、当社は、以下の業績予想を立て、引き続き採算性を重視した営業活動 及び拡販活動に取り組んでまいります。

(百万円)	2025年3月期(実績)	2026年3月期(予想)
売上高	35,585	36,600
営業利益	1,579	1,600
経常利益	2,077	2,100
親会社株主に帰属する当期純利益	1,534	1,410



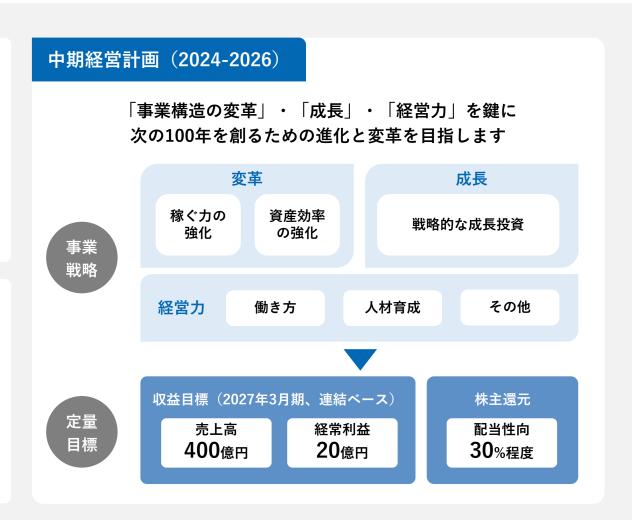
全社的な取り組み

企業リスクの管理

- 「安全管理活動の強化と意識改革への取組み」「不安全行動の撲滅」、「心と身体の健康確保」の安全目標を掲げ、社員・協力会社全員で労働災害撲滅、無事故・無災害を目指す
- ・ 大規模自然災害等による役職員の安全確保と、事業 資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続あるいは 早期復旧に向けたBCPを策定し、実施・運用を進 める

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた取り組み

- ・中期経営計画に取り組み企業価値向上を目指す
- 工場部門では働き手の高齢化と人手不足に対応し、 同時に生産性を追求した設備投資を積極的に推進
- 工事部門と加工部門では環境負荷軽減と工期短縮、 現場の潜在需要を見定めた新工種と加工案件の更な る研究と機械への投資を継続。必要に応じてM&A やアライアンスを検討しながら収益力拡大を目指す





SDGsへの取り組み

運送・資材・工法

1 物流管理システムの効率化

配車状況や運転手情報を一元管理し、現場までのルートを最適化することで運送距離を短縮化。運転手の労働負荷の減少とCO₂排出量削減を実現。

2 資材の再利用

高強度材を用いた山留・構台・桟橋関連商品 や仮桟橋商品は再利用が可能で、現場の多様 なニーズに対応可能なリース商品として提供。

3 基礎工事の工法の最適化

工期短縮、削孔時のセメント材が不要、建設 残土の削減など、環境への負荷の大幅な軽減 を実現し現場の工期進捗に貢献。

工場・工事部門

2026年3月に迎える創業 100 周年の記念事業の一環として ユニフォームをリニューアル

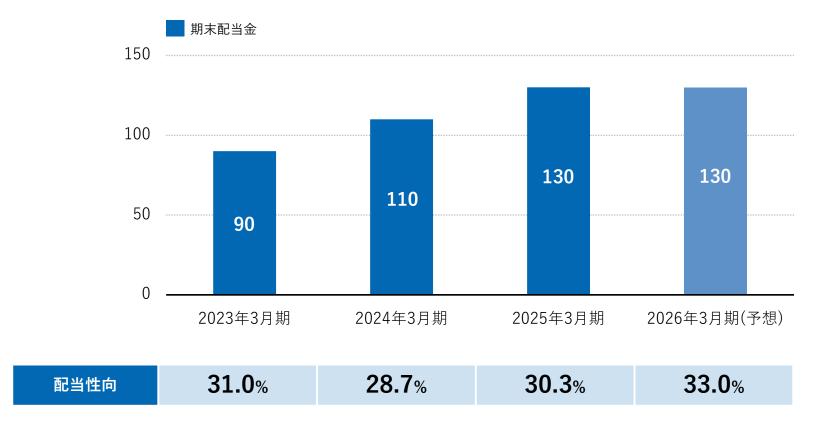
「次の100年」へつなげるため環境面に着目し、素材はCO₂排出削減に貢献する植物由来のストレッチ素材を採用。機能面ではカーゴパンツやブルゾンの使いやすさや動きやすさに拘るなど、現場のニーズを踏まえた設計に。安全面では、夜間や視界不良時の安全性向上のため、足元や袖口に視認性を高める反射材を採用。環境性、機能性、安全性を徹底追求した仕様・デザインにしました。





配当金の推移

2025年3月期は業績等を勘案して、当初予定から20円増配の一株当たり130円といたしました。 今後も、競争力強化のための保有資材の充実、設備増強、新工法・新技術の導入、新規事業への 投資等を実施し、持続可能な利益を創出しながら、株主の皆様への利益還元に努めていきます。





新商品・サービスの推進

重仮設特化BIMシステム「M-craft」運用開始

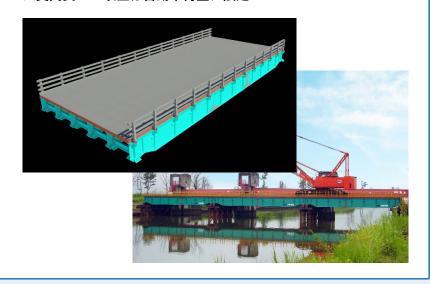
誰でも高精度なモデル作成が可能なBIMシステム 「M-craft」をスタート。各種部材・注釈一括配置機 能によりモデル作図時間を大幅に削減し、DXを積極 展開し、建設業界の労働生産性向上に貢献します。



システム橋梁「ランドクロス」機能拡張

ランドクロスの大型揚重機作業に特化した 「ストロングタイプ」に中間パネルを新規開発。 最長28.0mの支間長に対応可能。

※支間長22m以上は自動車荷重に限定





工場機械化の推進

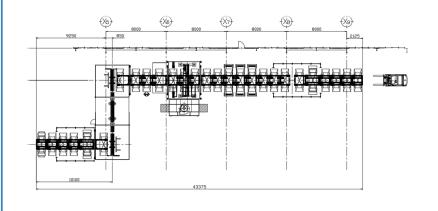
鋼矢板自動水洗ケレンマシン導入

2025年4月に稼働開始。従来比約20%の生産量向上を 見込む。さらに、作業人員の約20%の省力化にも期待。 他地域への水平展開も視野に入れ、導入効果を検証中。



覆工板自動整備ライン導入計画

2025年12月より稼働予定。100体/日の整備能力を持つ当社オリジナルシステムを開発した。作業時間30%削減と品質向上の両立を実現する。





加工売上の拡大

加工売上20億円から更に強化

整備能力・生産性向上策、外注委託先開拓の実施、管理強化を進め、各分野に特化した受注加工の拡大を更に図っていきます。



鉄道シールド受台



各工場での内作加工















新工種分野で工事売上が拡大

工事売上100億円の安定確保

地域や現場の特性を考慮した工事収益拡大戦略の実施や、ARハンマー工法・ジャイロプレス工法・TRD工法・ 鋼管杭施工等の高付加価値工法の推進を通じて、工事売上100億円の安定確保を目指します。

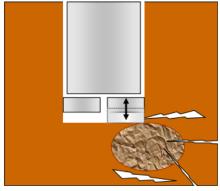
鋼管杭施工





A R ハンマー







本資料の取り扱いについて

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。

また、当社は、本資料の日付以降の事象及び状況の変動があった場合にも、本資料の記述を更新又は改訂する予定はありません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。

IRに関するお問い合わせ

丸藤シートパイル株式会社 TEL **03-3639-7641** (代表)